

# 令和4年度

## 文部科学省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	732	687	未払金	92	85
有価証券	196	231	保管金等	665	658
未収金	57	111	賞与引当金	1,470	1,548
未収収益	0	0	退職給付引当金	172,441	155,087
前払金	20,363	20,251	他会計繰戻未済金	13,600	13,600
前払費用	0	0	その他の債務等	4,977	3,626
貸付金	2,930,950	2,900,218			
その他の債権等	19,855	19,844			
貸倒引当金	△ 24	△ 52			
償還免除引当金	△ 23,292	△ 18,971			
有形固定資産	393,923	394,280			
国有財産（公共用 財産を除く）	344,917	344,932			
土地	302,882	304,630			
立木竹	155	187			
建物	37,142	35,878			
工作物	4,730	4,229			
船舶	7	6			
物品	49,006	49,348			
無形固定資産	1,684	2,564			
出資金	10,640,510	11,527,653			
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,984,958</b>	<b>14,846,821</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>193,245</b>	<b>174,604</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	13,791,712	14,672,216
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>13,984,958</b>	<b>14,846,821</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	73,094	74,259
賞与引当金繰入額	1,470	1,548
退職給付引当金繰入額	4,838	4,623
義務教育費国庫負担金	1,525,358	1,515,646
科学技術試験研究委託費	16,027	21,568
教科書購入費	45,997	45,579
外国人留学生給与等	14,779	16,891
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,792,795	3,278,074
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	57,788	68,087
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	4,817	5,785
分担金	5,276	6,189
拠出金	1,057	1,086
助成金	210	203
独立行政法人運営費交付金	616,706	628,182
国立大学法人等運営費交付金	1,084,164	1,092,286
エネルギー対策特別会計への繰入	116,418	122,789
庁費等(教科書購入費を除く)	12,184	15,553
その他の経費	15,129	14,482
減価償却費	4,393	5,581
償還免除引当金繰入額	23,292	18,971
貸倒引当金繰入額	73	27
支払利息	7	22
資産処分損益	△ 152	1,369
出資金評価損	-	18,281
本年度業務費用合計	6,415,729	6,957,091

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,101,459	13,791,712
II 本年度業務費用合計	△ 6,415,729	△ 6,957,091
III 財源	7,050,176	6,976,195
主管の財源	101,857	68,201
配賦財源	6,948,319	6,907,994
IV 無償所管換等	1,970	△ 49,758
V 資産評価差額	53,841	911,162
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7	△ 3
VII 本年度末資産・負債差額	13,791,712	14,672,216

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	178,090	177,038
配賦財源	6,948,319	6,907,994
財源合計	7,126,409	7,085,033
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 99,775	△ 97,770
義務教育費国庫負担金	△ 1,525,358	△ 1,515,646
科学技術試験研究委託費	△ 16,027	△ 21,568
教科書購入の支出	△ 46,118	△ 45,467
外国人留学生給与等の支出	△ 14,779	△ 16,891
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	△ 2,792,799	△ 3,278,074
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	△ 57,819	△ 68,087
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	△ 4,817	△ 5,785
分担金	△ 5,276	△ 6,189
拠出金	△ 1,057	△ 1,086
助成金	△ 210	△ 203
独立行政法人運営費交付金	△ 616,706	△ 628,182
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,084,164	△ 1,092,286
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 116,418	△ 122,789
貸付けによる支出	△ 103,599	△ 101,453
出資による支出	△ 613,600	△ 50,000
庁費等(教科書購入の支出を除く)の支出	△ 14,230	△ 17,914
その他の支出	△ 13,004	△ 13,881
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,125,765	△ 7,083,279
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 130	△ 333
建物に係る支出	-	△ 3
工作物に係る支出	△ 29	△ 43
施設整備支出合計	△ 160	△ 380
業務支出合計	△ 7,125,925	△ 7,083,660
業務収支	484	1,373
<b>II 財務収支</b>		
リース債務の返済による支出	△ 476	△ 1,350

利息の支払額	△ 7	△ 22
財務収支	△ 484	△ 1,373
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	732	687
本年度末現金・預金残高	732	687

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 減価償却の方法等

#### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### ② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

#### ③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金



については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,688,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	243,902
合計		2,931,902

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	126	さいたま地裁 令和4年(ワ)第2760号	文部科学省主催のフォーラムにおいて、原告が階段状の後部座席の手すりが設置されていない箇所から転落したのは、転落防止措置を怠ったとして、傷害及び後遺障害に対し、損害賠償を請求するもの。
国家賠償請求事件	66	神戸地裁 令和5年(ワ)第286号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、尊厳を著しく侵害され、精神的苦痛を受けたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省等と連帯
国家賠償請求控訴事件	55	大阪高裁 令和3年(ネ)第2139号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、その後遺症等に苦しめられ、偏見差別の対象とされたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省等と連帯
旧優生保護法違憲国家賠償請求事件	33	静岡地裁 平成31年(ワ)第54号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、身体的・精神的苦痛を受け、偏見差別の対象とされたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
国家賠償請求事件	31	佐賀地裁 令和4年(ワ)第49号	特別名勝内の県道を車両で走行中、台風の影響により、上空を横切っていた松の木が折れて落下し、児童が死亡したとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、農林水産省、佐賀県、唐津市と連帯
処分取消等請求事件	31	札幌地裁 令和2年(行ウ)第36号	文部科学大臣が国立大学法人北海道大学総長を解任したことについて、処分の取消し等を請求するもの。 ※請求金額は、北海道大学と連帯

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	30	最高裁 令和4年(受)第1411号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
国家賠償請求事件	30	東京地裁 令和4年(ワ)第24084号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、身体の侵襲に加え、原告の人間としての価値を否定し、その尊厳を回復不可能な程度に侵害するものであること、障害のある女性に対し複合的な人権侵害を生じさせるものであること、生殖機能を不可逆的に失わせ家族形成選択の機会を奪ったこと、及び約60年間精神的苦痛を積み重ねてきたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
損害賠償請求事件	23	金沢地裁 令和2年(ワ)第139号	国立大学法人金沢大学の職員である原告に不法行為を行い精神的苦痛を与えたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、金沢大学等と連帯
国家賠償請求事件	20	福岡地裁 令和元年(ワ)第4170号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、厚生労働省、法務省等と連帯
令和元年度教科書検定違法損害賠償請求事件	11	東京地裁 令和3年(ワ)第24321号	令和元年度教科書検定において申請図書に対する検定手続及び検定結果に基づく文部科学大臣の不合格決定が違法であるとして、損害賠償を請求するもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	11	仙台高裁 令和3年(行コ)第9号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故当時、同発電所の周辺地域に居住していた原告らが、本件事故後における違法な事故対応等により無用な被ばくをさせられたとして、損害賠償を求めるもの。 ※請求金額は、内閣府、原子力規制庁等との連帯

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

#### 4 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 331,196百万円

##### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 299,962百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### (2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、出資金の処分益8百万円が計上されている。

##### (3) 表示科目の説明

###### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。

- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業及びナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権については取得価格で計上している。また、ソフトウェア仮勘定として製作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、遺族補償年金及び児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れられたものについて、将来繰り戻すこととされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
  - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
  - ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
  - ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
  - ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
  - ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
  - ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
  - ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
  - ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」のうち、「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」に計上されない交付金であって独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
  - ・「分担金」には、分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
  - ・「助成金」には、助成金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するものうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額から義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」のうち、「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」に計上されない交付金であって独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるため

のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には独立行政法人日本芸術文化振興会に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本省庁舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本省庁舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 国立大学法人への出資金の継承

資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学に対する出資金が国立大学法人北海道国立大学機構へ承継され、また、国立大学法人奈良教育大学に対する出資金が国立大学法人奈良国立大学機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の「その他の債権等」、「物品」及び「資産処分損益」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「物品」が123百万円増加し、「その他の債権等」が10百万円減少、業務費用計算書において、「資産処分損益」が10百万円増加、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が123百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	29
政府預金（日本銀行預金）	658
合計	687

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	176	14	-	0	-	190
外国社債	20	20	-	△0	-	40
合計	196	34	-	0	-	231

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	188	190
外国社債	40	40	40
合計	229	229	231

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	法人	0
返納金債権	法人等	73
損害賠償金債権	個人等	33
延滞金債権	個人等	3
歳入外債権	個人	0
その他	個人	0
合計		111

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人 日本学生支援機構	2,930,950	101,453	132,184	2,900,218	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,930,950	101,453	132,184	2,900,218	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
合計		19,844	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	57	54	111	24	27	52	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	57	54	111	24	27	52	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金(注)	2,930,950	△ 30,731	2,900,218	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,930,950	△ 30,731	2,900,218	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,931,007	△ 30,677	2,900,330	24	27	52	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,930,950	△ 30,731	2,900,218	23,292	△ 4,321	18,971	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,930,950	△ 30,731	2,900,218	23,292	△ 4,321	18,971	



⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	344,917	1,004	399	1,810	1,220	344,932
行政財産	342,608	609	4	1,714	1,219	342,718
土地	302,716	560	-	-	1,187	304,464
立木竹	150	0	0	-	31	181
建物	35,010	4	0	1,172	-	33,842
工作物	4,722	44	3	540	-	4,223
船舶	7	-	-	1	-	6
普通財産	2,308	395	395	96	1	2,213
土地	165	393	393	-	0	166
立木竹	4	-	-	-	0	5
建物	2,131	2	2	95	-	2,035
工作物	7	0	0	0	-	6
物品	49,006	3,666	20	3,303	-	49,348
物品（美術品以外）	3,338	2,160	20	1,952	-	3,525
美術品	40,841	1,456	-	-	-	42,298
リース物件	4,826	48	-	1,350	-	3,524
小計	393,923	4,670	420	5,114	1,220	394,280
(無形固定資産)						
国有財産	10	-	-	-	△ 3	7
行政財産	10	-	-	-	△ 3	7
著作権	10	-	-	-	△ 3	7
ソフトウェア	347	2,042	-	467	-	1,922
ソフトウェア仮勘定	1,297	605	1,297	-	-	605
電話加入権	29	-	-	-	-	29
小計	1,684	2,647	1,297	467	△ 3	2,564
合計	395,608	7,318	1,717	5,581	1,217	396,844

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
<b>○独立行政法人</b>							
国立特別支援教育総合研究所	5,507	541	-	-	△ 530	-	5,517
大学入試センター	14,028	△ 2,437	-	-	2,959	-	14,551
国立青少年教育振興機構	80,440	33,074	-	-	△ 31,177	-	82,337
国立女性教育会館	1,938	453	-	-	△ 313	-	2,078
国立科学博物館	65,452	2,591	-	291	△ 1,676	-	66,075
物質・材料研究機構	72,682	801	-	-	△ 595	-	72,888
防災科学技術研究所	35,847	4,832	-	-	△ 5,734	-	34,945
量子科学技術研究開発機構	92,128	△ 5,052	-	-	499	-	87,576
国立美術館	203,257	△ 122,238	-	-	124,809	-	205,828
国立文化財機構	219,514	△ 114,800	-	-	115,487	-	220,201
教職員支援機構	4,580	△ 688	-	-	669	-	4,560
理化学研究所	152,059	18,801	-	-	△ 19,604	-	151,256
宇宙航空研究開発機構	154,775	△ 10,325	-	-	△ 25,526	-	118,924
科学技術振興機構							
(助成勘定)	1,119,949	△ 8,849	-	-	△ 57,803	-	1,053,296
(文献情報提供勘定)	3,035	552	-	837	△ 496	-	2,253
(一般勘定)	67,062	18,355	-	1,275	△ 22,764	-	61,377
日本芸術文化振興会	223,351	23,361	50,000	50,027	△ 20,599	-	226,085
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,361	△ 2,082	-	-	5,298	-	5,577

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	61,681	△ 28,969	-	-	30,672	-	63,384
(一般勘定)	201,995	22,647	-	-	△ 19,052	-	205,590
海洋研究開発機構	38,279	15,199	-	428	-	18,281	34,769
日本学生支援機構	31,235	△ 31,135	-	-	30,552	-	30,652
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,857	1,757	-	-	△ 1,861	-	6,753
国立高等専門学校機構	243,526	34,472	-	866	△ 19,328	-	257,803
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	194,784	189	-	-	△ 8,346	-	186,628
<b>○国立大学法人等</b>							
北海道大学	207,900	△ 53,330	-	-	95,178	-	249,748
北海道教育大学	39,218	2,038	-	-	3,209	-	44,467
室蘭工業大学	11,599	1,755	-	12	1,277	-	14,620
小樽商科大学	4,193	△ 521	-	3,672	-	-	-
北海道国立大学機構 ※1	8,418	△ 3,986	8,622	0	11,605	-	24,659
旭川医科大学	9,256	△ 8,291	-	-	11,364	-	12,330
北見工業大学	6,820	△ 2,489	-	4,331	-	-	-
弘前大学	47,581	△ 22,049	-	-	31,663	-	57,196
岩手大学	50,436	3,829	-	-	1,749	-	56,015
東北大学	243,210	△ 51,017	-	-	102,796	-	294,988
宮城教育大学	23,893	△ 1,874	-	-	3,857	-	25,875
秋田大学	28,868	△ 8,457	-	-	14,134	-	34,546
山形大学	74,929	△ 22,101	-	-	33,620	-	86,447
福島大学	27,796	△ 799	-	-	5,132	-	32,128
茨城大学	35,618	3,086	-	-	3,386	-	42,091
筑波大学	307,951	△ 78,322	-	395	98,767	-	328,000
筑波技術大学	10,483	525	-	-	△ 24	-	10,984
宇都宮大学	71,650	1,890	-	0	3,546	-	77,087
群馬大学	45,663	△ 10,045	-	-	20,152	-	55,770
埼玉大学	64,530	2,125	-	-	4,287	-	70,943
千葉大学	168,579	△ 17,957	-	-	30,679	-	181,301
東京大学	1,126,252	△ 81,039	-	2	158,852	-	1,204,063
東京医科歯科大学	127,940	△ 52,349	-	-	56,415	-	132,005
東京外国語大学	34,809	5,441	-	-	△ 1,072	-	39,177
東京学芸大学	159,770	5,017	-	-	404	-	165,193
東京農工大学	87,671	△ 3,013	-	-	8,641	-	93,299
東京芸術大学	60,338	△ 4,201	-	-	8,781	-	64,918
東京工業大学	177,094	2,350	-	-	25,619	-	205,064
東京海洋大学	102,788	1,617	-	-	△ 667	-	103,738
お茶の水女子大学	82,231	△ 1,460	-	-	6,922	-	87,693
電気通信大学	34,475	3,493	-	-	91	-	38,060
一橋大学	150,434	7,321	-	-	8,255	-	166,011
横浜国立大学	90,660	6,793	-	-	2,682	-	100,136
新潟大学	78,167	△ 12,906	-	-	24,998	-	90,258
長岡技術科学大学	13,103	1,104	-	-	750	-	14,958
上越教育大学	11,466	3,044	-	-	△ 1,118	-	13,391
富山大学	44,000	△ 4,046	-	-	14,806	-	54,760
金沢大学	76,953	△ 20,629	-	-	34,666	-	90,989
福井大学	57,469	△ 6,804	-	-	13,045	-	63,711
山梨大学	43,448	△ 9,228	-	-	17,463	-	51,682
信州大学	60,355	△ 13,390	-	-	24,743	-	71,708
静岡大学	52,974	△ 3,983	-	-	12,805	-	61,796
浜松医科大学	22,701	△ 17,440	-	-	18,731	-	23,993
東海国立大学機構	187,779	△ 76,533	-	4	125,750	-	236,992
愛知教育大学	45,504	△ 1,810	-	-	5,740	-	49,434
名古屋工業大学	26,516	2,060	-	-	4,194	-	32,771
豊橋技術科学大学	16,957	1,486	-	-	523	-	18,967
三重大学	33,281	△ 15,861	-	-	23,937	-	41,357
滋賀大学	18,895	1,360	-	-	1,720	-	21,976

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀医科大学	22,865	△ 8,765	-	-	13,133	-	27,233
京都大学	307,909	△ 39,727	-	6	104,462	-	372,637
京都教育大学	35,066	442	-	-	1,372	-	36,882
京都工芸繊維大学	30,375	△ 735	-	-	5,530	-	35,170
大阪大学	349,210	△ 64,800	-	-	113,519	-	397,929
大阪教育大学	68,383	6,395	-	-	△ 1,837	-	72,941
兵庫教育大学	11,303	1,115	-	-	780	-	13,198
神戸大学	130,335	△ 8,583	-	-	41,099	-	162,850
奈良教育大学	14,913	1,061	-	15,975	-	-	-
奈良国立大学機構 ※2	26,829	1,964	14,466	-	2,666	-	45,926
和歌山大学	22,159	5,016	-	166	△ 519	-	26,489
鳥取大学	64,207	△ 29,061	-	-	35,763	-	70,909
島根大学	35,523	3,215	-	-	4,210	-	42,949
岡山大学	84,440	△ 14,798	-	20	24,706	-	94,328
広島大学	149,766	△ 2,557	-	-	28,087	-	175,296
山口大学	40,819	△ 24,597	-	-	39,294	-	55,516
徳島大学	67,565	△ 20,830	-	-	30,712	-	77,447
鳴門教育大学	12,609	572	-	-	1,221	-	14,404
香川大学	34,553	△ 9,700	-	-	16,993	-	41,845
愛媛大学	52,600	△ 16,549	-	85	28,838	-	64,803
高知大学	42,745	△ 16,259	-	-	22,031	-	48,517
福岡教育大学	26,894	△ 1,195	-	99	3,231	-	28,831
九州大学	271,411	△ 125,260	-	-	163,178	-	309,330
九州工業大学	38,129	3,491	-	-	2,651	-	44,271
佐賀大学	73,533	△ 26,194	-	-	36,061	-	83,400
長崎大学	81,134	△ 24,948	-	-	32,770	-	88,956
熊本大学	80,101	△ 13,189	-	-	25,991	-	92,904
大分大学	40,117	△ 9,067	-	-	15,989	-	47,040
宮崎大学	47,394	△ 6,108	-	-	13,450	-	54,736
鹿児島大学	83,683	△ 13,039	-	-	27,143	-	97,787
鹿屋体育大学	5,666	651	-	-	303	-	6,621
琉球大学	50,150	△ 35,278	-	-	42,207	-	57,080
政策研究大学院大学	23,881	△ 6,374	-	-	7,545	-	25,052
北陸先端科学技術大学院大学	10,725	297	-	-	1,975	-	12,998
奈良先端科学技術大学院大学	20,158	△ 1,533	-	-	4,489	-	23,113
総合研究大学院大学	3,496	647	-	-	△ 13	-	4,129
人間文化研究機構	59,508	△ 27,006	-	-	47,286	-	79,788
自然科学研究機構	58,034	16,987	-	-	5,986	-	81,008
高エネルギー加速器研究機構	103,454	△ 53,027	-	-	69,263	-	119,690
情報・システム研究機構	39,151	△ 11,018	-	-	16,441	-	44,575
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業 団							
(助成勘定)	110,719	△ 7,653	-	-	7,757	-	110,823
合計	10,640,510	△ 1,274,554	73,088	78,499	2,185,389	18,281	11,527,653

※1 国立大学法人帯広畜産大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人北海道国立大学機構となった。また、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人北海道国立大学機構が承継した。国立大学法人北海道国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人帯広畜産大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(619百円)は含まれていない。

※2 国立大学法人奈良女子大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人奈良国立大学機構となった。また、国立大学法人奈良教育大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人奈良国立大学機構が承継した。国立大学法人奈良国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人奈良女子大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人奈良教育大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人奈良教育大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△1,509百円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立特別支援教育総合研究所	6,248	730	5,517	6,048	6,048	100.00%	5,517	5,517	法定財務諸表
大学入試センター	16,577	2,025	14,551	11,591	11,591	100.00%	14,551	14,551	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	92,084	9,746	82,337	113,514	113,514	100.00%	82,337	82,337	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,724	646	2,078	3,615	3,615	100.00%	2,078	2,078	法定財務諸表
国立科学博物館	71,721	5,645	66,075	67,752	67,752	100.00%	66,075	66,075	法定財務諸表
物質・材料研究機構	101,895	29,007	72,888	73,484	73,484	100.00%	72,888	72,888	法定財務諸表
防災科学技術研究所	67,635	32,690	34,945	58,902	58,902	100.00%	34,945	34,945	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	224,953	137,376	87,576	87,076	87,076	100.00%	87,576	87,576	法定財務諸表
国立美術館	214,384	8,556	205,828	81,019	81,019	100.00%	205,828	205,828	法定財務諸表
国立文化財機構	230,063	9,861	220,201	104,713	104,713	100.00%	220,201	220,201	法定財務諸表
教職員支援機構	5,516	955	4,560	3,891	3,891	100.00%	4,560	4,560	法定財務諸表
理化学研究所	292,358	133,381	158,977	263,549	250,749	95.14%	151,256	151,256	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	777,968	659,042	118,925	544,249	544,243	99.99%	118,924	118,924	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	9,965,437	8,912,140	1,053,296	1,111,100	1,111,100	100.00%	1,053,296	1,053,296	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	10,861	98	10,763	88,849	18,601	20.93%	2,253	2,253	法定財務諸表
(一般勘定)	86,149	24,772	61,377	114,364	114,364	100.00%	61,377	61,377	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,226	14,140	226,085	246,685	246,685	100.00%	226,085	226,085	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	29,875	24,285	5,590	677	676	99.77%	5,577	5,577	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	173,994	110,610	63,384	32,711	32,711	100.00%	63,384	63,384	法定財務諸表
(一般勘定)	225,604	20,013	205,590	224,643	224,643	100.00%	205,590	205,590	法定財務諸表
海洋研究開発機構	87,304	52,533	34,771	78,111	78,107	99.99%	34,769	34,769	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,689,984	9,659,332	30,652	100	100	100.00%	30,652	30,652	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	8,122	1,369	6,753	8,780	8,780	100.00%	6,753	6,753	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	360,389	102,585	257,803	277,132	277,132	100.00%	257,803	257,803	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	264,076	77,159	186,917	281,071	280,636	99.84%	186,628	186,628	法定財務諸表
<b>○国立大学法人等</b>									
北海道大学	294,926	45,177	249,748	154,570	154,570	100.00%	249,748	249,748	法定財務諸表
北海道教育大学	47,317	2,850	44,467	41,257	41,257	100.00%	44,467	44,467	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,195	1,575	14,620	13,343	13,343	100.00%	14,620	14,620	法定財務諸表
北海道国立大学機構	29,828	5,169	24,659	13,054	13,054	100.00%	24,659	24,659	法定財務諸表
旭川医科大学	29,378	17,048	12,330	965	965	100.00%	12,330	12,330	法定財務諸表
弘前大学	91,423	34,227	57,196	25,532	25,532	100.00%	57,196	57,196	法定財務諸表
岩手大学	60,487	4,471	56,015	54,266	54,266	100.00%	56,015	56,015	法定財務諸表
東北大学	407,352	112,363	294,988	192,192	192,192	100.00%	294,988	294,988	法定財務諸表
宮城教育大学	27,374	1,498	25,875	22,018	22,018	100.00%	25,875	25,875	法定財務諸表
秋田大学	60,827	26,281	34,546	20,411	20,411	100.00%	34,546	34,546	法定財務諸表
山形大学	120,149	33,702	86,447	52,827	52,827	100.00%	86,447	86,447	法定財務諸表
福島大学	35,625	3,497	32,128	26,996	26,996	100.00%	32,128	32,128	法定財務諸表
茨城大学	45,914	3,822	42,091	38,705	38,705	100.00%	42,091	42,091	法定財務諸表
筑波大学	412,675	84,674	328,000	229,233	229,233	100.00%	328,000	328,000	法定財務諸表
筑波技術大学	11,794	810	10,984	11,008	11,008	100.00%	10,984	10,984	法定財務諸表
宇都宮大学	81,405	4,317	77,087	73,540	73,540	100.00%	77,087	77,087	法定財務諸表
群馬大学	79,397	23,626	55,770	35,617	35,617	100.00%	55,770	55,770	法定財務諸表
埼玉大学	75,471	4,527	70,943	66,656	66,656	100.00%	70,943	70,943	法定財務諸表
千葉大学	267,163	85,861	181,301	150,621	150,621	100.00%	181,301	181,301	法定財務諸表
東京大学	1,469,829	265,765	1,204,063	1,045,210	1,045,210	100.00%	1,204,063	1,204,063	法定財務諸表
東京医科歯科大学	178,853	46,847	132,005	75,590	75,590	100.00%	132,005	132,005	法定財務諸表
東京外国語大学	42,252	3,075	39,177	40,250	40,250	100.00%	39,177	39,177	法定財務諸表
東京学芸大学	169,277	4,084	165,193	164,788	164,788	100.00%	165,193	165,193	法定財務諸表
東京農工大学	101,643	8,343	93,299	84,658	84,658	100.00%	93,299	93,299	法定財務諸表
東京芸術大学	70,969	6,050	64,918	56,136	56,136	100.00%	64,918	64,918	法定財務諸表
東京工業大学	268,783	63,719	205,064	179,444	179,444	100.00%	205,064	205,064	法定財務諸表
東京海洋大学	109,089	5,350	103,738	104,406	104,406	100.00%	103,738	103,738	法定財務諸表
お茶の水女子大学	96,887	9,194	87,693	80,771	80,771	100.00%	87,693	87,693	法定財務諸表
電気通信大学	45,686	7,626	38,060	37,968	37,968	100.00%	38,060	38,060	法定財務諸表
一橋大学	175,870	9,858	166,011	157,756	157,756	100.00%	166,011	166,011	法定財務諸表
横浜国立大学	111,204	11,068	100,136	97,453	97,453	100.00%	100,136	100,136	法定財務諸表
新潟大学	124,553	34,294	90,258	65,260	65,260	100.00%	90,258	90,258	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,998	4,039	14,958	14,207	14,207	100.00%	14,958	14,958	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
上越教育大学	14,786	1,394	13,391	14,510	14,510	100.00%	13,391	13,391	法定財務諸表
富山大学	85,931	31,170	54,760	39,953	39,953	100.00%	54,760	54,760	法定財務諸表
金沢大学	130,215	39,226	90,989	56,323	56,323	100.00%	90,989	90,989	法定財務諸表
福井大学	91,807	28,096	63,711	50,665	50,665	100.00%	63,711	63,711	法定財務諸表
山梨大学	86,542	34,859	51,682	34,219	34,219	100.00%	51,682	51,682	法定財務諸表
信州大学	109,604	37,896	71,708	46,964	46,964	100.00%	71,708	71,708	法定財務諸表
静岡大学	69,513	7,716	61,796	48,991	48,991	100.00%	61,796	61,796	法定財務諸表
浜松医科大学	53,158	29,165	23,993	5,261	5,261	100.00%	23,993	23,993	法定財務諸表
東海国立大学機構	368,295	131,303	236,992	111,241	111,241	100.00%	236,992	236,992	法定財務諸表
愛知教育大学	52,881	3,446	49,434	43,693	43,693	100.00%	49,434	49,434	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,898	15,127	32,771	28,576	28,576	100.00%	32,771	32,771	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,464	4,497	18,967	18,443	18,443	100.00%	18,967	18,967	法定財務諸表
三重大学	75,601	34,243	41,357	17,420	17,420	100.00%	41,357	41,357	法定財務諸表
滋賀大学	24,660	2,683	21,976	20,256	20,256	100.00%	21,976	21,976	法定財務諸表
滋賀医科大学	51,974	24,741	27,233	14,099	14,099	100.00%	27,233	27,233	法定財務諸表
京都大学	554,196	181,558	372,637	268,175	268,175	100.00%	372,637	372,637	法定財務諸表
京都教育大学	38,407	1,525	36,882	35,509	35,509	100.00%	36,882	36,882	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,360	3,190	35,170	29,640	29,640	100.00%	35,170	35,170	法定財務諸表
大阪大学	530,910	132,981	397,929	284,409	284,409	100.00%	397,929	397,929	法定財務諸表
大阪教育大学	75,265	2,323	72,941	74,779	74,779	100.00%	72,941	72,941	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,460	1,261	13,198	12,418	12,418	100.00%	13,198	13,198	法定財務諸表
神戸大学	208,077	45,226	162,850	121,751	121,751	100.00%	162,850	162,850	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,397	2,471	45,926	43,259	43,259	100.00%	45,926	45,926	法定財務諸表
和歌山大学	28,605	2,115	26,489	27,009	27,009	100.00%	26,489	26,489	法定財務諸表
鳥取大学	90,092	19,182	70,909	35,145	35,145	100.00%	70,909	70,909	法定財務諸表
島根大学	68,233	25,283	42,949	38,738	38,738	100.00%	42,949	42,949	法定財務諸表
岡山大学	136,882	42,554	94,328	69,621	69,621	100.00%	94,328	94,328	法定財務諸表
広島大学	220,942	45,646	175,296	147,209	147,209	100.00%	175,296	175,296	法定財務諸表
山口大学	102,401	46,884	55,516	16,222	16,222	100.00%	55,516	55,516	法定財務諸表
徳島大学	112,992	35,544	77,447	46,734	46,734	100.00%	77,447	77,447	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,563	1,159	14,404	13,182	13,182	100.00%	14,404	14,404	法定財務諸表
香川大学	73,728	31,882	41,845	24,852	24,852	100.00%	41,845	41,845	法定財務諸表
愛媛大学	90,438	25,634	64,803	35,964	35,964	100.00%	64,803	64,803	法定財務諸表
高知大学	68,227	19,710	48,517	26,485	26,485	100.00%	48,517	48,517	法定財務諸表
福岡教育大学	29,794	962	28,831	25,600	25,600	100.00%	28,831	28,831	法定財務諸表
九州大学	440,151	130,821	309,330	146,151	146,151	100.00%	309,330	309,330	法定財務諸表
九州工業大学	50,157	5,885	44,271	41,620	41,620	100.00%	44,271	44,271	法定財務諸表
佐賀大学	107,962	24,561	83,400	47,339	47,339	100.00%	83,400	83,400	法定財務諸表
長崎大学	141,392	52,435	88,956	56,186	56,186	100.00%	88,956	88,956	法定財務諸表
熊本大学	129,737	36,833	92,904	66,912	66,912	100.00%	92,904	92,904	法定財務諸表
大分大学	74,642	27,602	47,040	31,050	31,050	100.00%	47,040	47,040	法定財務諸表
宮崎大学	77,364	22,628	54,736	41,286	41,286	100.00%	54,736	54,736	法定財務諸表
鹿児島大学	147,418	49,631	97,787	70,643	70,643	100.00%	97,787	97,787	法定財務諸表
鹿児島体育大学	7,743	1,121	6,621	6,317	6,317	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
琉球大学	100,379	43,299	57,080	14,872	14,872	100.00%	57,080	57,080	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,620	1,568	25,052	17,506	17,506	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,768	3,770	12,998	16,017	16,017	100.00%	12,998	12,998	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,761	3,647	23,113	18,624	18,624	100.00%	23,113	23,113	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,388	258	4,129	4,143	4,143	100.00%	4,129	4,129	法定財務諸表
人間文化研究機構	83,212	3,424	79,788	32,502	32,502	100.00%	79,788	79,788	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,879	24,871	81,008	75,021	75,021	100.00%	81,008	81,008	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	145,497	25,807	119,690	50,426	50,426	100.00%	119,690	119,690	法定財務諸表
情報・システム研究機構	57,667	13,092	44,575	28,133	28,133	100.00%	44,575	44,575	法定財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	548,382	431,524	116,858	108,677	103,065	94.83%	110,823	110,823	法定財務諸表
合計	34,549,211	22,998,986	11,550,224	10,111,129	10,022,021	-	11,527,653	11,527,653	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	18,601	2,253	△ 496	15,850	平成15年度
(一般勘定)	114,364	61,377	△ 22,764	30,221	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,078	△ 313	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	118,924	△ 25,526	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,753	△ 1,861	165	平成23年度
海洋研究開発機構	78,107	34,769	-	43,337	平成24年度及び令和4年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	5,577	5,298	397	平成25年度
理化学研究所	250,749	151,256	△ 19,604	79,888	平成28年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	280,636	186,628	△ 8,346	85,661	平成30年度
防災科学技術研究所	58,902	34,945	△ 5,734	18,222	令和元年度
<b>○国立大学法人等</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	12,998	1,975	4,995	平成27年度
合計	1,374,694	617,562	△ 77,375	679,757	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	17
公務災害補償費	職員	13
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	54
合計		85

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,266	1,214	2,450	22,502
整理資源に係る引当金	146,383	20,503	2,314	128,195
国家公務員災害補償年金に係る引当金	4,791	335	△ 66	4,389
合計	172,441	22,053	4,699	155,087

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,214百万円のうち20百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額2,450百万円のうち76百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

### ③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間法人	3,524
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	102
合計		3,626

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	文部科学本省	所轄機関	スポーツ庁	文化庁	合計
人件費	69,232	1,551	940	2,534	74,259
賞与引当金繰入額	1,096	148	80	223	1,548
退職給付引当金繰入額	5,880	19	△ 339	△ 937	4,623
義務教育費国庫負担金	1,515,646	-	-	-	1,515,646
科学技術試験研究委託費	21,419	149	-	-	21,568
教科書購入費	45,579	-	-	-	45,579
外国人留学生給与等	16,891	-	-	-	16,891
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	3,152,433	-	10,711	114,930	3,278,074
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	33,475	238	5,104	29,269	68,087
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	5,783	1	-	-	5,785
分担金	6,109	0	-	79	6,189
拠出金	860	-	162	63	1,086
助成金	-	-	-	203	203
独立行政法人運営費交付金	576,173	-	20,604	31,404	628,182
国立大学法人等運営費交付金	1,092,286	-	-	-	1,092,286
エネルギー対策特別会計への繰入	122,789	-	-	-	122,789
庁費等（教科書購入費を除く）	8,921	2,391	229	4,011	15,553
その他の経費	13,270	566	45	600	14,482
減価償却費	4,363	166	70	981	5,581
償還免除引当金繰入額	18,971	-	-	-	18,971
貸倒引当金繰入額	34	-	-	△ 6	27
支払利息	19	2	-	1	22
資産処分損益	1,365	0	2	0	1,369
出資金評価損	18,281	-	-	-	18,281
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>6,730,884</b>	<b>5,236</b>	<b>37,611</b>	<b>183,359</b>	<b>6,957,091</b>

### (2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,515,646	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
<b>合計</b>		<b>1,515,646</b>	

(3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	17,493	科学技術重要分野の研究開発を推進するため情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	一般財団法人等	3,533	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術イノベーション 創造推進費)	国立大学法人等	384	経済・社会的な重要課題に対し、量子科学技術を駆使して、非連続的な解決を目指す研究開発プログラムを推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究所)	民間団体	149	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析する手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	公益財団法人未来工学 研究所	7	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数を国別、期間別といった観点から調査し、諸外国との年間の研究交流等を分析する経費他
合計		21,568	

(4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
大学等成長分野転換支援基金補助金	独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構	300,242	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」第16条の4第1項に規定する基金の造成を行う事業に要する経費を補助
私立大学等経常費補助金	学校法人等	290,661	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
学資支給金補助金	独立行政法人日本学生 支援機構	153,622	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
地域中核研究大学等強化促進基金補助金	独立行政法人日本学術 振興会	149,836	地域中核研究大学等強化促進基金の造成に要する経費の独立行政法人日本学術振興会等に対する補助
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術 振興会	147,177	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	140,307	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
経済安全保障重要技術育成基金補助金	国立研究開発法人科学 技術振興機構	125,000	経済安全保障重要技術育成基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術 振興会	113,528	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
大学発新産業創出基金補助金	国立研究開発法人科学 技術振興機構	98,766	大学発新産業創出基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	98,478	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	78,337	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	69,470	「新しい資本主義」を加速するため新技術補助金等交付法人が行う中小企業イノベーション創出推進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	58,740	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人等	57,769	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,650	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	52,015	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	49,580	革新的GX技術の基盤的な研究開発及びこれに附随する業務を実施するための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助
特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	40,650	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	27,219	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
学校保健特別対策事業費補助金	地方公共団体等	22,447	教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費、特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るための経費、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費の補助他
国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	22,085	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	19,777	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	地方公共団体等	19,061	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	15,211	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人等	15,037	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	14,868	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
高等学校等修学支援事業費補助金	地方公共団体等	13,464	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援、高等学校等専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人	11,338	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOSS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
私立大学等研究推進費補助金	学校法人	10,339	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
大学改革推進等補助金	大学の設置者等	10,222	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	10,114	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	9,527	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人等	9,209	国立大学法人等の設備の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8,882	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
史跡等購入費補助金	地方公共団体	8,798	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買取る場合に要する経費の一部補助
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	8,250	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,512	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
基幹ロケット高度化推進費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	7,477	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化財の所有者等	7,337	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の防災施設等の各種事業に要する経費の一部補助他

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	7,255	学校、家庭及び地域住民の相互の連携・協働を推進するため、地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業等に対して必要な経費を補助
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	6,958	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化財保存事業費）	民間団体等	6,605	地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援し文化振興するとともに地域活性化を推進する取組、文化財を中核とする活用拠点形成を推進する取組及び地域の多様で豊かな文化遺産を活用した総合的な取組等に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	6,497	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び諸外国（地域）の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（科学技術イノベーション創造推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	6,107	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
次世代放射光施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	5,932	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	5,684	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
公立学校情報機器整備費補助金	地方公共団体等	5,465	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する経費の補助等
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人等	5,390	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣事業等に必要な経費に対する補助他
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	5,332	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	4,906	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の設備の整備等を通じて、大学等における研究成果の社会還元を推進するとともに、地域が主体的に行う持続的なイノベーション創出のためのシステムを整備するために要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	4,547	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	4,403	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	4,204	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,175	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	3,895	国立研究開発法人海洋研究開発機構の船舶の建造に要する経費に対する補助
先進的核融合研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	3,801	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等が行う先進核融合研究開発に要する経費に対する補助
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	3,797	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金(研究振興費)	国立研究開発法人理化学研究所	3,607	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	3,549	国立高等専門学校の基盤的なインフラ設備の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	3,501	国立研究開発法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	3,213	国立研究開発法人物質・材料研究機構の設備の整備に要する経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、日本医療研究開発機構	3,207	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	国立大学法人	3,135	国立大学法人の改革及び研究基盤強化を推進するための取組に必要な経費に対する補助
研究大学強化促進費補助金	国立大学法人等	3,109	大学等が、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するための経費に対する補助
奨学金業務システム開発費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	2,449	独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発及び改修に要する経費に対する補助
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,021	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、国立大学法人大阪大学	2,002	大学等の先端中核研究拠点におけるSociety5.0の実証・課題解決に向けた取組に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金(研究振興費)	国立大学法人等	1,961	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,886	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の整備充実に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体等	1,850	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助他
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	1,847	国立研究開発法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	地方公共団体	1,846	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
地方スポーツ振興費補助金	地方公共団体	1,798	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業、全国障害者スポーツ大会開催事業及びスポーツによる地域活性化推進事業、地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員の配置支援事業の実施に要する経費に対する補助
文化資源活用事業費補助金	民間団体等	1,625	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業に要する経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組等に要する経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	金武町、名護市	1,587	沖縄北部地域の産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金(文化振興基盤整備費)	民間団体等	1,439	博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の整備、国際交流、人材育成等の博物館を活用・強化する取組や、学芸員等を対象とした研修や派遣等に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
廃炉研究等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,331	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う廃止措置に必要な研究開発等に要する経費に対する補助
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人防災科学技術研究所	1,254	国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
研究開発施設共用等促進費補助金	国立大学法人等	1,192	実験用動植物等の収集・保存・提供を行う拠点の体制整備やバイオリソースのゲノム配列等の整備、保存や品質管理の技術開発、バイオリソースの所在情報や遺伝情報のデータベースの構築等を実施するために必要な経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	1,150	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人等	1,073	次世代スーパーコンピュータによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先端的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	1,023	独立行政法人国立科学博物館の博物館施設の整備に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	1,006	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の整備に要する経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1,005	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学等を中心に関係機関の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	1,001	独立行政法人日本学生支援機構が設置する留学生宿舎（東京国際交流館）の防災設備等に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人北海道大学	1,000	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
人材育成連携拠点形成費等補助金	国立大学法人等	926	我が国の高等教育の活性化及び高度な人材育成に資することを目的に、大学、短期大学及び高等専門学校等が行う教育改革を推進するための事業に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金（教育政策推進費）	地方公共団体等	894	帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備及び外国人の子供の就学促進事業に係る経費に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	878	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	859	独立行政法人国立美術館の美術館施設の整備に要する経費に対する補助
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	815	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う官民地域パートナーシップによる次世代の軟X線向け高輝度3GeV級放射光施設の具体化等に要する経費に対する補助
放送大学学園施設整備費補助金	放送大学学園	718	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送大学における学習環境の充実・整備に要する経費に対する補助
学生支援緊急給付金給付事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	714	新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が大幅に減少し、修学の継続が困難となっている学生等への支援に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	699	国立研究開発法人海洋研究開発機構の海洋研究設備の整備に要する経費に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人日本台湾交流協会	649	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（国際交流・協力推進費）	公益財団法人AFS日本協会等	570	高校生交流に資する事業を行うものに対して、当該事業を実施するために必要とする経費を補助することにより、生徒の異文化理解を深め、海外の国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とした補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	512	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	492	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	470	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	416	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	408	国立研究開発法人科学技術振興機構の科学技術理解増進施設等の整備に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	393	「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等（特定健康診査及び特定保健指導）の実施に要する費用に対する一部補助
要保護児童生徒援助費補助金	地方公共団体	362	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	340	先端的な加速器の基盤技術開発を実施するため、研究機関が行う加速器の高性能化、低コスト化等に資する技術開発に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（教育政策推進費）	公益財団法人海外子女教育振興財団、学校法人西大和学園	269	海外に在留する義務教育段階の日本人児童生徒が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、公益財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	学校法人等	268	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に必要な経費に対する補助
先端研究設備整備費補助金	国立研究開発法人等	251	共用に供する先端的な研究に資する設備の整備に必要な経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	250	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業等について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	公益財団法人アイヌ民族文化財団	223	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	210	災害により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	独立行政法人国立女性教育会館	207	独立行政法人国立女性教育会館の研修施設の整備に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人等	194	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
私立学校情報機器整備費補助金	学校法人	185	私立学校における1人1台端末環境の実現等に向けた、児童生徒が用いる教育用PCの整備に要する経費に対する補助等や、私立大学等における遠隔授業の実施に必要な経費に対する補助
国立大学改革強化推進補助金	国立大学法人	160	国立大学法人の改革を強化推進するための取組に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	154	国立研究開発法人海洋研究開発機構の海洋研究施設の整備に要する経費に対する補助
学校安全特別対策事業費補助金	地方公共団体等	147	子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子どもの見守りタグ（GPS）の導入に係る必要な経費に対する補助
独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	独立行政法人教職員支援機構	114	独立行政法人教職員支援機構の施設の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人情報機器整備費補助金	国立大学法人	104	国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	79	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	78	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
核変換技術研究開発費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	60	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化の研究開発に要する経費に対する補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	46	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
ユネスコ活動費補助金	国立大学法人等	37	SDGsの達成の担い手を育む国内の教育現場における多様な教育活動(ESD)を実施・支援することで、担い手に必要な資質・能力の向上を図るために必要な経費に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	36	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	地方公共団体等	29	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育の実施に関する支援体制整備に要する経費の補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	28	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要な経費の一部補助
教員講習開設事業費等補助金	独立行政法人等	26	大学等における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	25	高等教育負担軽減制度の円滑な導入・定着を図るため、都道府県における私立専門学校等に係る事務処理体制の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	18	国立研究開発法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費臨時補助金	学校法人等	17	大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等が行う学生等へのワクチン接種を促進するための事業に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金(科学技術・学術政策推進費)	学校法人同志社同志社大学、国立大学法人大阪大学	17	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	15	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ施設の整備に要する経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	12	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金(科学技術イノベーション創造推進費)	国立研究開発法人理化学研究所	7	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本スポーツ協会	4	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
情報通信技術講習事業費補助金	地方公共団体	2	地方公共団体が、公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座に係る経費を補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人ゆうあい学園	0	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づく施設等の災害復旧事業に要する経費に対する補助
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	37,828	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
授業料等減免費負担金	地方公共団体	17,499	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特別支援教育就学奨励費負担金	地方公共団体	4,799	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	1,695	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	1,070	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
< 交付金 >			
高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体	395,212	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	131,881	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	131,686	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
認定こども園施設整備交付金	地方公共団体	10,557	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
教育支援体制整備事業費交付金	地方公共団体等	5,752	認定こども園の設置促進のための認定こども園等の事業費に係る経費、幼児教育アドバイザーの配置や幼保小接続の推進等の事業に係る経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	4,830	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	4,007	「沖縄振興特別措置法」第95条及び第96条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	一般財団法人等	2,995	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設（特定放射光施設、特定中性子線施設、特定高速電子計算機施設）の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
高等学校等就学支援金事務費交付金	地方公共団体	2,602	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する経費の交付
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者等	533	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	0	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律」附則第2条第3項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
< 補給金 >			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	53	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、学資の貸与事業に係る利子補給
合計		3,278,074	



## (5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	21,808	外国人に対する日本語教育事業等の実施のための経費、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施のための経費及び伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費他
教育政策推進事業委託費	民間団体等	7,814	「教育基本法」に定める生涯学習の理念の実現を目指し、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進するための経費
先端技術活用教育推進事業委託費	民間団体等	7,615	情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費等、先端技術活用教育の推進に資する事業のための経費
在外教育施設派遣教員委託費	地方公共団体	6,504	「在外教育施設における教育の振興に関する法律」第8条の規定による、在外教育施設の教職員を確保するために必要な経費
文化芸術振興委託費（文化財保存事業費）	公益財団法人等	4,964	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費及び国立アイヌ民族博物館の管理運営に要する経費
宇宙開発利用推進研究開発委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	4,023	宇宙開発利用の推進に資する研究開発を実施するための経費
スポーツ振興事業委託費	民間団体等	3,408	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
初等中等教育振興事業委託費	民間団体等	2,768	確かな学力の育成に必要な経費や特別支援教育の推進に必要な経費等、初等中等教育の振興に資する事業のための経費
スポーツ医・科学研究支援等委託費	独立行政法人日本スポーツ振興センター等	1,696	スポーツに関する諸科学を総合して実際の及び基礎的な研究を推進するとともに、これらの成果を活用してトップレベル競技者に対して多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するための委託
文化資源活用委託費	独立行政法人等	1,312	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業等を実施するための経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組や訪日外国人観光客が多く見込まれる地域において、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る事業に要する経費
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人等	1,127	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	1,073	文部科学省が行う情報システムの整備及び管理に関する事業のための経費
文化芸術振興委託費（文化振興基盤整備費）	民間団体等	879	情報化の進展に対応した著作権施策推進のための著作権制度の在り方等の検討に資する調査研究等の実施のための経費、文化行政に関する各種データ等の収集や調査研究等の実施のための経費、文化芸術創造都市のネットワークの充実・強化を図るための経費他
科学技術基礎調査等委託費（研究開発推進費）	公益財団法人等	630	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術人材養成等委託費	国立研究開発法人科学技術振興機構等	434	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人	416	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
教育政策調査研究委託費	民間団体等	238	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校における学習指導要領を踏まえた教育課程及び指導方法等についての調査研究、いじめ・不登校を未然に防止するための魅力ある学校づくりの実現に資する具体的な取組・方策について調査研究を行うための経費
産学官連携支援事業委託費	民間団体等	216	イノベーションの創出に係る産学官連携施策の企画立案等のための情報収集及び産学官連携活動の事情調査等を実施するための経費
国際交流推進事業委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター等	161	現地に教員を派遣し、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動や現地教員との交流活動を行う委託事業を実施するための経費他
大学改革推進委託費	民間団体等	156	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
国際協力推進事業委託費	民間団体等	143	ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、広く国民のユネスコ活動への参加の促進及びユネスコ活動の普及と理解の促進を図るための経費他
外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	123	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
教育統計調査委託費	地方公共団体	108	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計調査を実施するための経費
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	93	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府が我が国に定住を希望する難民に対して実施する定住支援のうち、難民に対する日本語教育を実施するための経費
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	75	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
科学技術基礎調査等委託費 (科学技術・学術政策推進費)	一般財団法人日本食品分析センター、株式会社アクシス	65	食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表について、現代型食生活を十分に踏まえて収載食品を追加・更新するための定量分析等に係る調査及び利用者ニーズに対応する食品成分データベースを基本としたオープンデータの利活用のためのシステム化調査等を行う経費
海外留学促進事業委託費	株式会社サニーサイドアップ	60	意欲と能力のある全ての日本の若者に留学機会を実現するとともに、社会全体が若者の留学を応援するためのキャンペーンを実施し、若者の留学促進のための機運醸成を行うための事業を委託
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	47	アジア太平洋地域における文化遺産保護分野の人材育成支援を行うため、各種研修や国際会議等を実施する経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術調査資料作成委託費	公益財団法人等	37	我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等、公正な研究活動の推進、及び資金配分機関との連携等による研究倫理教育の支援等を通じ、研究の公正性を確保するための経費
高等教育負担軽減推進委託費	株式会社リベルタス・コンサルティング	25	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行うため、学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策を推進する事業のための経費
原子力施設廃止措置研究等委託費	公益財団法人原子力安全研究協会	24	特定原子力施設の廃止措置等に貢献することを目的とした遠隔技術や分析技術等の研究開発及び原子力分野の人材育成を行う機関横断的な取組を実施するために必要な調査分析等のための経費
大学研究基盤強化委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	14	大学研究力強化に係る政策形成のために行う各種手法を通じた調査・分析等や、大学ファンドの安全かつ効率的な資金運用の検証等に資する国内外の金融動向調査等に必要な経費
科学技術総合研究委託費	公益財団法人未来工学研究所	9	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
教育方法等実践研究委託費	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	6	文部科学省の所掌事務に係る基本的かつ総合的な政策の企画及び立案並びに総合調整を行うため、必要となるデータの収集及び分析、検証等について、専門的ノウハウを有する民間の外部機関等に調査研究を委託するための経費
合計		68,087	

## (6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等就学支援金交付金	独立行政法人等	4,595	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第14条第1項、第2項および第6条の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	国立大学法人	1,073	大学が地域の中核大学として、独自の強みや特色を活かしたミッション・ビジョンに基づき実施する地域イノベーション創出環境の強化や大学の経営基盤の強化に資する取組に必要な金額の交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	地方公共団体	114	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	1	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
合計		5,785	

## (7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構 分担金	国際核融合エネルギー 機構	5,679	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必 要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済 協力開発機構	343	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリ カ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規 定による分担金他
経済協力開発機構国際機関 分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	76	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規 定による分担金
文化財保存修復研究国際セ ンター分担金	文化財保存修復研究国 際センター	32	「文化財保存修復研究国際センター規程」第 2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	25	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベル ヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修 復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国 際センター	10	「文化財保存修復研究国際センター規程」第 2条第5項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有 権機関分担金	世界知的所有権機関	10	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベル ヌ条約」第25条の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関 分担金（科学技術・学術政 策推進費）	経済協力開発機構	9	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規 定による分担金
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必 要な経費として各国より計上される分担金
合計		6,189	

## (8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ユネスコ事業等拠出金	国際機関等	472	国際機関等における教育分野等の活動の促進 に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業 等拠出金	国際連合大学等	193	開発途上国における教育事業の促進及び国連 大学との共同研究等に必要な経費の拠出
世界ドーピング防止機構拠 出金	世界ドーピング防止機 構	162	世界ドーピング防止機構（WADA）が国際的な ドーピング防止活動を実施するために必要な 経費の拠出
国際科学技術センター拠出 金	国際科学技術センター	73	国際科学技術センターの地球規模問題研究の 実施に必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測に関する政府 間会合事務局	60	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に 必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有 権機関拠出金	世界知的所有権機関	55	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログ ラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とし た著作権制度の整備・普及事業に必要な経費 の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	48	経済協力開発機構の国際共同研究事業の促進 及び科学技術指標の国際基準を定める取組み に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際セ ンター拠出金	文化財保存修復研究国 際センター	8	文化財保存修復研究国際センターが実施す る、アジア諸国における研修等の事業の企 画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
地球環境国際協同研究計画 拠出金	フューチャー・ア ース・インターナショナル	7	地球環境研究開発に関する国際協同研究計画 参画・協力に必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋 大学交流機構拠出金	独立行政法人日本学生 支援機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太 平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠 出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	2	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		1,086	

## (9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	203	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		203	

## (10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	163,687	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人科学技術振興機構	103,839	同上
独立行政法人国立高等専門学校機構	62,548	同上
国立研究開発法人理化学研究所	54,454	同上
国立研究開発法人海洋研究開発機構	39,412	同上
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	36,803	同上
独立行政法人日本学術振興会	27,175	同上
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	25,767	同上
独立行政法人日本スポーツ振興センター	20,604	同上
独立行政法人日本学生支援機構	17,419	同上
国立研究開発法人物質・材料研究機構	14,762	同上
独立行政法人日本芸術文化振興会	11,515	同上
国立研究開発法人防災科学技術研究所	10,534	同上
独立行政法人国立文化財機構	8,918	同上
独立行政法人国立美術館	8,423	同上
独立行政法人国立青少年教育振興機構	8,405	同上
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	6,667	同上
独立行政法人国立科学博物館	2,546	同上
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	1,862	同上
独立行政法人教職員支援機構	1,223	同上
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	1,084	同上
独立行政法人国立女性教育会館	526	同上
合計	628,182	

## (11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人（82法人）、大学共同利用機関法人（4法人）	1,091,486	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
国立大学法人	800	国立大学が独自の戦略に基づき実施するイノベーション創出環境強化や大学の経営基盤強化に資する取組に必要な金額の交付
合計	1,092,286	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	750
	国有財産使用収入	民間法人等	12
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	3,877
	雑納付金	独立行政法人等	12,217
諸収入	許可及手数料	民間法人等	19
	弁償及返納金	地方公共団体等	45,697
	物品売払収入	民間法人等	0
	雑入	民間法人等	5,625
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体	0
合計			68,201

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	2,010	物品、物品 (美術品)	所有権移転のため	
	会計検査院(一般会計)	2	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	総務省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	財務省(一般会計)	691	土地、立木 竹、物品(美術品)	所管換のため	
	東日本大震災復興特別会計	△ 9	賞与引当金、 退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から 所管換	
	小計	2,695			
財産の無償所管換等 (渡)	東日本大震災復興特別会計	1	賞与引当金、 退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計へ所 管換	
	小計	1			
出資金の増減額	財務省(一般会計)	△ 53	現金	独立行政法人国立科学博物館の 不要財産の国庫納付に伴う出資金 の減少	
	財務省(一般会計)	△ 837	現金	国立研究開発法人科学技術振興 機構(文献情報提供勘定)の不要 財産の国庫納付に伴う出資金 の減少	
	財務省(一般会計)	△ 1,275	現金	国立研究開発法人科学技術振興 機構(一般勘定)の不要財産の 国庫納付に伴う出資金の減少	
	財務省(一般会計)	△ 50,017	現金、土地、 建物	独立行政法人日本芸術文化振興 会の不要財産の国庫納付に伴う 出資金の減少	
	財務省(一般会計)	△ 5	現金	国立研究開発法人海洋研究開発 機構の不要財産の国庫納付に伴 う出資金の減少	
	財務省(一般会計)	△ 388	現金、土地、 工作物	独立行政法人国立高等専門学校 機構の不要財産の国庫納付に伴 う出資金の減少	
	小計	△ 52,578			
実測と帳簿の差額	-	△ 0	立木竹	実測による減	
寄附受	-	0	物品	寄附による増	
誤謬訂正	-	123	物品	台帳上の誤謬	
	-	△ 10	その他の債権 等	誤謬訂正による減	
	-	10	出資金	誤謬訂正による増	
	小計	123			
合計		△ 49,758			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産を除く）	-	1,220	1,220	
行政財産	-	1,219	1,219	
土地	-	1,187	1,187	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	31	31	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
土地	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	△ 3	△ 3	
行政財産	-	△ 3	△ 3	
著作権	-	△ 3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,274,554	2,184,499	909,944	
(市場価格のないもの)	△ 1,274,554	2,185,389	910,834	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	619	619	国立大学法人北海道国立大学機構への承継に伴う国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学への出資金の再評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 1,509	△ 1,509	国立大学法人奈良国立大学機構への承継に伴う国立大学法人奈良教育大学への出資金の再評価差額
合計	△ 1,274,554	2,185,716	911,162	

## (4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減等	-	△ 3
合計		△ 3



4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	貸付金等回収金収入	独立行政法人日本学生支援機構	108,892
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	752
	国有財産使用収入	民間法人等	12
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	3,877
	雑納付金	独立行政法人等	12,217
諸収入	許可及手数料	民間法人等	19
	弁償及返納金	地方公共団体等	45,642
	物品売払収入	民間法人等	0
	雑入	民間法人等	5,623
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体	0
合計			177,038

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	732
本年度受入	683
本年度払出	727
本年度末残高	687

## 参考情報

### 1 文部科学省（一般会計）の所掌する業務の概要

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の業務を行っております。

#### 【総合教育について】

教育改革の推進を図るため、総合的かつ客観的な根拠に基づく基本的な政策の企画・立案や、国内外の教育事情の調査などを実施する。また、在外教育等の推進、教育を支える専門人材の育成、地域における学びや青少年健全育成の推進、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備、学校安全、災害共済給付などに関する事務を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

#### 【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実、就学奨励のための補助、教材の基準の設定、学校保健、学校給食及び教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与などに関する事務を行う。

#### 【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

#### 【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策、文教施設の災害復旧に係る援助・補助、公立学校施設の整備、国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

#### 【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。

#### 【研究振興について】

量子やライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等に関する基礎・基盤的研究開発の推進や、大学研究基盤の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

#### 【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋・極域に関する研究開発や観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

#### 【国際関係について】

教育、科学技術・学術、スポーツ及び文化の分野における国際交流及び国際協力を推進するとともに、ユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興などに関する事務を行う。

#### 【スポーツについて】

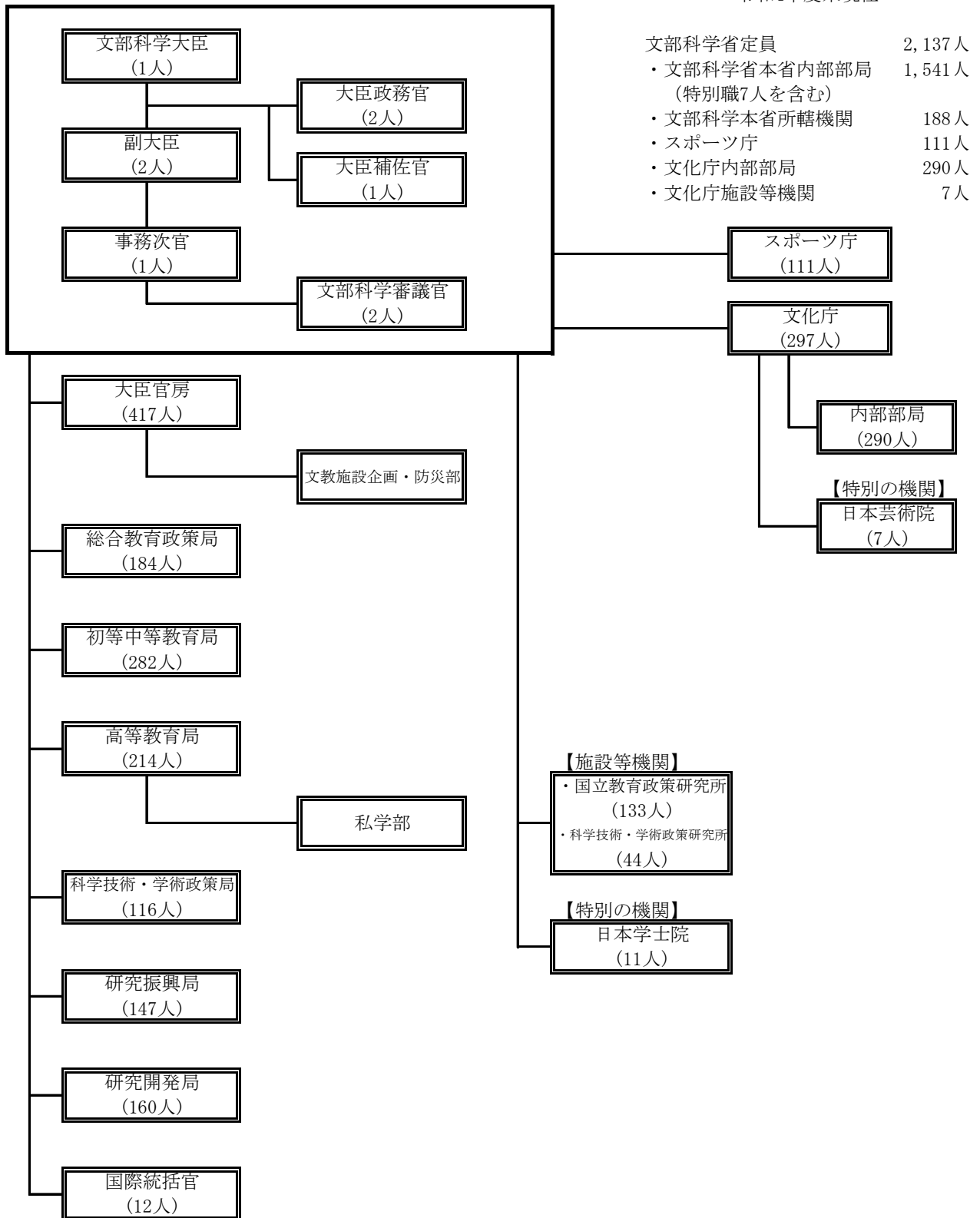
スポーツの振興を図るため、国民へのスポーツの普及、地域のスポーツ活動推進、国際競技力の向上、スポーツができる多様な場の創出、スポーツ人材・指導者の育成、スポーツに関する国際戦略の推進などに関する事務を行う。

#### 【文化について】

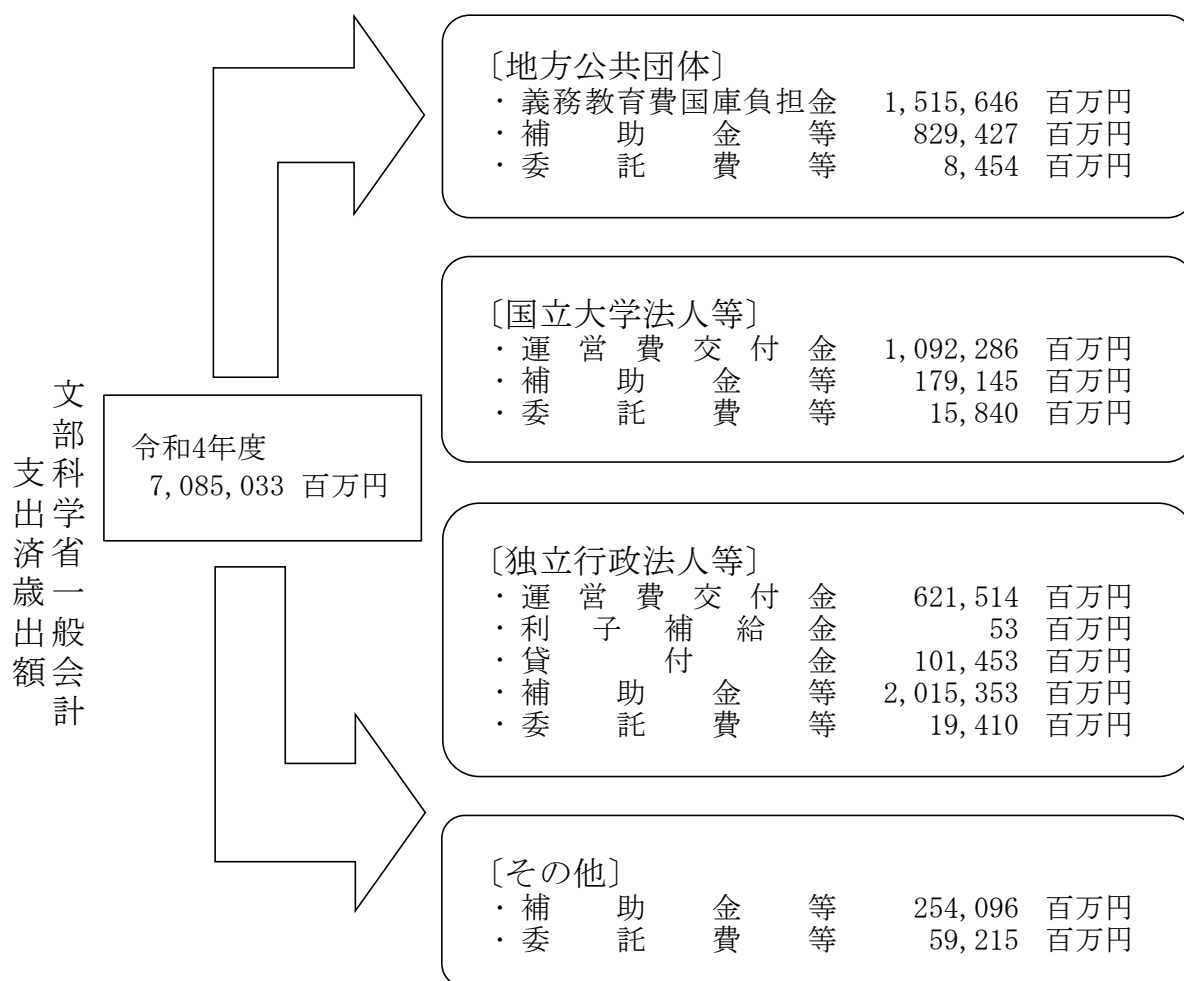
芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興、食文化の振興、文化観光の推進など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

2 文部科学省（一般会計）の組織及び定員

令和4年度末現在



3 文部科学省（一般会計）における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



注：財政資金については主なものを計上している。

4 令和4年度文部科学省主管（所管）一般会計歳入歳出決算の概要

● 歳入

○収納済歳入額 177,038 百万円

内訳の主なもの

・ 育英資金貸付金償還金	108,892 百万円
・ 返納金（国庫補助金の返納金等）	45,642 百万円
・ 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	8,157 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 7,085,033 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・ 教育振興助成費	2,743,603 百万円
・ 科学技術振興費	1,622,190 百万円
・ 義務教育費国庫負担金	1,515,646 百万円

○翌年度繰越額 590,036 百万円

○不用額 328,648 百万円

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,131,225 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>48,106 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,534 億円</u>